

平成 25 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	25年3月期	24年3月期	増減	備考
連結子会社数	49	48	+1	増：天津徳山塑料
持分法適用会社数	9	8	+1	増：大分ベイサイド生コン

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	25年3月期	24年3月期	増減
売上高	2,586	2,823	△237
営業利益	67	137	△69
経常利益	32	115	△82
当期純損益	△379	93	△472
1株当たり当期純損益	△108円98銭	26円87銭	△135円85銭
設備投資額	975	776	+199
減価償却費	232	284	△52
研究開発費	100	117	△16
金融収支	△17	△14	△3

	25年3月期末	24年3月期末	増減
有利子負債	1,877	1,486	+390
従業員数（人）	5,651	5,506	+145

3. セグメント別売上高・営業利益又は営業損失実績（前期比）

（単位：億円）

	25年3月期		24年3月期		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
化成品	773	△0	852	18	△79	△18
特殊品	528	△2	724	87	△195	△89
セメント	699	53	684	29	+15	+23
機能部材	510	29	501	24	+8	+4
その他	401	26	403	20	△1	+5
計	2,913	105	3,166	179	△253	△73
セグメント間消去・ 全社費用	△326	△37	△342	△42	+15	+4
連結決算	2,586	67	2,823	137	△237	△69

- 化成品セグメントは、ナフサ乱高下の影響で販売価格が弱含みで推移したことによる塩化ビニル樹脂の収益低下、珪酸ソーダプラントの大型補修工事実施に伴う損益悪化等により減益となりました。
- 特殊品セグメントは、主に多結晶シリコンが太陽電池関連部材の供給過剰と半導体関連部材の

在庫調整を背景に販売数量が減少し、販売価格も下落したことと、更に稼働調整に伴う固定費率の上昇等により大幅な減益となりました。

- セメントセグメントは、官需・民需ともに堅調で国内需要が回復していることに伴う販売数量の増加等により増益となりました。
- 機能部材セグメントは、樹脂サッシの事業構造改革を推し進めたこと等により増益となりました。

(注) 1 25年3月期より、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

2 25年3月期より、各セグメントへの費用負担の方法を変更しました。なお、24年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)

	26年3月期予想		25年3月期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化成品	830	35	773	4	+56	+30
特殊品	495	25	528	3	△33	+21
セメント	725	45	699	53	+25	△8
ライフアメニティー	585	45	510	29	+74	+15
その他	475	35	401	26	+73	+8
計	3,110	185	2,913	116	+196	+68
セグメント間消去・ 全社費用	△355	△45	△326	△49	△28	+4
連結決算	2,755	140	2,586	67	+168	+72

(注) 1 26年3月期より、機能部材セグメントは、ライフアメニティーセグメントに名称変更します。

2 26年3月期より、各セグメントへの費用負担の方法を変更します。なお、25年3月期においても、変更後の数値としています。

(2) 業績予想の前提

	26年3月期	24/10-25/3	24/4-9
国産ナフサ価格 (円/kl)	60,500	59,800	55,200
為替 (円/\$)	95	87	79

エチレン・プロピレンの価格上昇等はありませんが、多結晶シリコンの減価償却費の減少、経費の削減等により増益を予想しています。

- 化成品セグメントには、石油化学製品の価格是正を織り込んでいます。
- 特殊品セグメントには、多結晶シリコンの販売数量の減少を織り込んでいます。
- セメントセグメントには、販売数量の増加を織り込んでいます。
- ライフアメニティーセグメントには、市場の開拓による販売数量の増加を織り込んでいます。



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ
コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 幸後 和壽
(氏名) 松本 良文
配当支払開始予定日

TEL 03-6205-4832
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	258,632	△8.4	6,772	△50.6	3,232	△72.0	△37,916	—
24年3月期	282,381	△2.6	13,720	△31.9	11,524	△33.5	9,351	△4.2

(注) 包括利益 25年3月期 △30,243百万円 (—%) 24年3月期 10,954百万円 (72.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△108.98	—	△16.2	0.6	2.6
24年3月期	26.87	—	3.8	2.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 433百万円 24年3月期 287百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	518,251	223,871	42.0	625.29
24年3月期	501,181	255,460	49.7	716.39

(参考) 自己資本 25年3月期 217,554百万円 24年3月期 249,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,071	△60,673	36,465	52,431
24年3月期	27,060	△57,666	20,791	58,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	22.3	0.9
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,043	—	0.4
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	27.8	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	4.8	6,000	656.8	4,000	—	2,500	—	7.19
通期	275,500	6.5	14,000	106.7	10,000	209.4	7,500	—	21.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	349,671,876 株	24年3月期	349,671,876 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,742,749 株	24年3月期	1,729,017 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	347,937,571 株	24年3月期	347,949,031 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	164,207	△11.3	4,859	△53.1	△13	—	△38,215	—
24年3月期	185,099	△6.4	10,352	△35.1	8,538	△37.4	8,497	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△109.84	—
24年3月期	24.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	439,533	—	195,243	—	44.4	—	561.16	
24年3月期	433,355	—	229,214	—	52.9	—	658.77	

(参考) 自己資本 25年3月期 195,243百万円 24年3月期 229,214百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	82,500	3.2	2,500	—	2,500	—	7.19	
通期	171,000	4.1	6,000	—	6,000	—	17.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(連結損益計算書)	P. 12
(連結包括利益計算書)	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方法の変更)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. その他	P. 31
役員の異動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、欧州の債務危機を背景とした国際金融不安や、中国や新興国の成長率の鈍化などにより、減速感に包まれました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする回復の兆しに加え、昨年末の政権交代以降はデフレ脱却を掲げた金融政策に対する期待感が円安や株価回復の形で現れたものの、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、収益の柱である多結晶シリコンの事業環境の低迷等により、売上、営業利益とも前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
平成24年3月期	2,823	137	115	93
増減率	△8.4%	△50.6%	△72.0%	—

(売上高)

セメントは国内販売数量の増加等により増収となりましたが、多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落ならびに塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前期より237億4千万円減少し、2,586億3千万円(前期比8.4%減)となりました。

(売上原価)

多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマーの販売数量の減少等により、前期より122億6千万円減少し、1,914億9千万円(前期比6.0%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

苛性ソーダ等の販売不振による物流費の減少及び前期に稼働した新基幹システムに係る費用の減少等により、前期より45億3千万円減少し、603億6千万円(前期比7.0%減)となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前期より69億4千万円減少し、67億7千万円(前期比50.6%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、多結晶シリコン及び塩化ビニルモノマープラントの休止部門費の増加等により前期より13億4千万円悪化しました。そのため、経常利益は、82億9千万円悪化し、32億3千万円(前期比72.0%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカの製造設備の減損損失及びたな卸資産評価損の計上等により、前期より345億8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より428億8千万円悪化し、280億6千万円の純損失となりました。

法人税等は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当資産の取崩しを行ったことにより、前期より46億3千万円増加しました。

この結果、少数株主損益調整前当期純損益は、前期より475億1千万円悪化し、375億8千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より472億6千万円悪化し、379億1千万円の純損失となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	△32,691	258,632
平成24年3月期	85,273	72,416	68,421	50,196	40,338	316,646	△34,265	282,381
増減率	△9.3%	△27.0%	2.3%	1.6%	△0.5%	△8.0%	—	△8.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期	△31	△224	5,306	2,900	2,615	10,564	△3,792	6,772
平成24年3月期	1,824	8,731	2,925	2,446	2,033	17,961	△4,240	13,720
増減率	—	—	81.4%	18.6%	28.6%	△41.2%	—	△50.6%

(注) 1 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

2 当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、平成24年3月期においても、変更後の基準に基づき作成しております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、輸出価格の低迷に加え、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したこともあり、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響による稼働率の低下及び需要の低迷により販売数量は減少しましたが、販売価格の是正により増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格乱高下の影響を受け、販売価格が弱含みで推移したことにより損益が悪化しました。

珪酸ソーダは、販売価格の是正に取り組んだものの、プラントの大型補修工事の実施により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は773億5千万円(前期比9.3%減)、営業損失は3千万円で減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池関連部材の供給過剰と半導体関連部材の在庫調整を背景に、販売数量が減少し、販売価格も下落しました。更に、プラントの稼働調整に伴う固定費率の上昇もあり、大幅な減収減益となりました。

乾式シリカは、販売価格の是正に取り組み、損益が改善しました。

窒化アルミニウムは、半導体市場の低迷に伴い厳しい状況が続きました。

電子工業用高純度薬品についても、半導体・液晶市場の低迷により損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は528億4千万円(前期比27.0%減)、営業損失は2億2千万円で減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需ともに堅調で国内需要が回復していることに伴い販売数量が増加しました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は699億6千万円(前期比2.3%増)、営業利益は53億円(前期比81.4%増)で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、前期に発生したタイ洪水によるサプライチェーンのダメージからの回復が遅れて減収減益となりました。

微多孔質フィルムは、国内及び中国市場の紙おむつ向け需要が好調に推移したことにより増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇により減益となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進めた結果、損益が大幅に改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億円（前期比1.6%増）、営業利益は29億円（前期比18.6%増）で増収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政府主導の経済対策や為替水準の変動を受けた輸出拡大などが見込まれるものの、エネルギーコストの上昇や、世界経済の不安定さへの懸念も払拭されず、先行きは依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループとしましては、収益改善計画の着実な実行に努め、利益体質への転換・強化を図ってまいります。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より168億円増の2,755億円（当期比6.5%増）、営業利益は72億円増の140億円（当期比106.7%増）、経常利益は67億円増の100億円（当期比209.4%増）、当期純利益は454億円増の75億円を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成26年3月期	2,755	140	100	75
平成25年3月期	2,586	67	32	△379
増減率	6.5%	106.7%	209.4%	—

なお、上記の前提として、為替レートは95円/\$、国産ナフサ価格は60,500円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

苛性ソーダの需要低迷等、厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、液化水素事業については着実な立ち上げを目指し、また石油化学製品等の価格は正とコスト削減に取り組み、利益改善に努めます。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンについては、半導体分野、太陽電池分野ともに引き続き厳しい事業環境が続くと予想しております。このような環境の中、太陽電池向け販売については利益重視の販売戦略を取っていきます。また、生産体制についてはマレーシア第1期プラントを着実に立ち上げ、製造コストの極小化を図るため徳山製造所とマレーシアプラントで最適生産を実施していきます。

乾式シリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては、高付加価値品の拡販、コスト削減により、収益改善に努めます。

(セメントセグメント)

セメントは、官需・民需とも堅調に推移すると見込まれます。販売・物流体制の見直しをはじめとするコスト削減の徹底により、利益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

微多孔質フィルムは、中国市場の需要拡大を取り込み、販売数量増に努めます。ポリオレフィンフィルムは、拡販と原燃料価格上昇を背景にした販売価格の是正に努めます。医療診断システムは、引き続き新規顧客の獲得と更新需要の取り込みに努めます。樹脂サッシは、引き続き事業再構築を推進し、拡販を行い、収益改善に努めます。

なお、平成26年3月期より、セグメント名称を機能部材セグメントからライフアメニティーセグメントに変更します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,182億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて170億7千万円増加しました。主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、事前調達した資金を運用していた有価証券及び建設資金支払への充当目的で設定していた金銭信託は、建設資金への充当を行ったため減少しました。

負債は2,943億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ486億6千万円増加しました。

主な要因は、長期借入金調達によるものです。

純資産は2,238億7千万円となり、減損損失計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ315億8千万円減少しました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額	△100	△64
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△0	4
現金及び現金同等物の期末残高	584	524
(現金及び現金同等物の前期末残高)	(686)	(584)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は524億3千万円となり、期首残高に比べて60億4千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、170億7千万円の収入（前期比99億8千万円の減少）となりました。主な内容は、減価償却費230億9千万円、長期預り金の減少60億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、606億7千万円の支出（前期比30億円の増加）となりました。主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出339億7千万円及び金銭信託への純支出249億8千万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、364億6千万円の収入（前期比156億7千万円の増加）となりました。主な内容は、長期借入金調達507億2千万円による収入及び長期借入金返済125億3千万円による支出がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	52.4	50.8	49.7	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	39.8	32.5	17.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	225.8	340.5	340.7	549.4	1,099.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	16.7	20.7	13.3	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

当期末におきましては、多結晶シリコン事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失を計上したことや繰延税金資産の取り崩しなどにより、個別決算で382億1千万円もの当期純損失を計上することとなりましたが、収益改善計画を実施することにより平成26年3月期以降の収益回復が見込めることから、上記基本方針に照らして1株当たり3円の配当を実施する予定であります。中間配当の実施は見送っておりますので、当期の年間配当は1株当たり3円（前期比3円の減配）となる予定であります。

次期以降に関しましては、第2四半期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から（10）及び（11）を除き重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を進めており、平成25年9月に営業運転を開始する見込みであります。当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものであり、その安定操業、ユーザー認定のスケジュール及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(11) 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み、解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したものづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社グループは、10年後の100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人材の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定め、100周年の数値目標として売上高5,000億円以上、売上高営業利益率15%以上、海外売上高比率30%以上を掲げました。

平成24年4月より100周年ビジョンを実現するための第2ステップと位置付けた3ヵ年計画に着手しましたが、収益の柱であった多結晶シリコン事業の変容が一層深刻となり、当該事業に係る設備等の減損処理や繰延税金資産の取り崩しなどを余儀なくされ、当期末において連結決算で379億1千万円の当期純損失を計上するに至りました。

この状況を打開し利益体質へ転換すべく、多結晶シリコン事業の再構築をはじめとする収益改善計画を取りまとめ、平成25年4月より、常に3年のスコープで目標・施策を吟味するローリング3ヵ年計画で臨むこととしました。緊急的な施策にとどまらず恒久的な収益を確保できるよう、事業部門だけでなく本社間接・機能部門、関係会社においても生産性を高め財務体質を改善する構造改革に取り組みます。なお、100周年のあるべき姿は変わらないものの、数値目標は売上高3,580億円、売上高営業利益率7%に修正しました。

(3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化は巨大な金融経済に実体経済が翻弄される構図をもたらし、投機資金の動向が資源価格や為替を大きく揺さぶり続けています。国内においては産業空洞化と就業人口の減少とがもたらす市場縮小、環境問題対応の負担増、更には原子力発電所稼働停止によるエネルギー供給基盤の脆弱化など、様々なリスクにより、先行きの不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは100周年ビジョン実現に向けて利益体質へ転換するローリング3ヵ年計画に取り組んでまいります。

1 収益改善計画の実行

① 多結晶シリコン事業の再構築

市況下落による収益悪化が著しい多結晶シリコン事業については、平成25年3月期において徳山製造所の当該事業及び併産する乾式シリカ事業に係る設備の減損処理による特別損失266億3千万円を計上しました。また、原料として調達した金属シリコンについても、平成25年3月末の帳簿価額を再調達価格に照らして全量評価減し、24億7千万円を特別損失に計上しました。徳山製造所においては多結晶シリコン、乾式シリカ及びシランガスの最適生産バランスを追求して収益の最大化を図ります。

一方、平成25年9月に営業運転を開始するマレーシア第1期プラントは、目的生産物を当初計画の太陽電池向けからより要求スペックの高い半導体向けに変更し、ユーザーの認定作業を急ぎます。第2期プラントは太陽電池向け市場の動向を見極め、稼働時期を柔軟に対応します。また、原料調達の多様化、更なる生産性の向上、マネジメントスタッフの現地化推進等により当初計画比30%以上のキャッシュコスト削減に取り組み、競争力を高めてまいります。

② 多結晶シリコン事業以外の収益向上

化成品セグメントでは、液化水素事業を確実に立ち上げる一方、塩素誘導品ポートフォリオの見直しに取り組みます。セメントセグメントでは今春稼働した石膏ボードリサイクル事業を軌道に乗せる一方、徳山製造所のインフラ強化に取り組みます。更に両セグメントの海外事業展開の検討を進めます。

機能部材セグメントは、その事業群について市場の性格を明確にする目的で、平成25年4月よりライフアメニティーセグメントと改称しました。顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

研究開発テーマとしては、燃料電池用材料及び窒化アルミニウム単結晶の事業化を目指します。

③ 全社の収益改善

グループ全体で採用抑制による人員削減を図ります。事業縮小に合わせて本社間接・機能部門もスリム化し、グループ内外への最適再配置に取り組みます。

人件費や経費の内訳を見直し、徹底して削減します。購買費・物流費については単価の引き下げに取り組みます。

研究開発は、テーマの厳選により費用削減を図ります。

在庫管理の徹底や設備投資を減価償却の75%以内に抑えることなどによりキャッシュ・フロー改善に注力します。

2 国際競争力の強化

徳山製造所を国際競争力強化の基盤拠点と位置付け、「プロセス技術とエンジニアリング技術の変革」「物流機能の強化」「工場インフラの長期構想策定と整備」「石炭代替燃料の活用推進」を通して技術・人財・システムの供給基地として強化し、ものづくりの拠点（一極）から、技術の拠点（ハブ）への変革に取り組みます。

マレーシア拠点は多結晶シリコンを中心に、コスト競争力を徹底的に高め、経済成長の中心であるアジアをはじめ、グローバル市場で戦える製品の製造拠点とします。また、中国拠点は中国市場のニーズに適合した製品を地域最適方法で生産することにより、競争力を保つ生産拠点を構築します。

3 成長戦略を支える仕組みの構築

① 執行機能と監督機能の強化

社外取締役の増員、執行役員制度の定着などを通して、経営機構の業務執行機能と監督機能を分離・強化すると共に、意思決定の迅速化を図ります。

② 横串機能織り込みによる機能強化

挑戦と変革プロジェクト活動を推進し、企業文化の変革と組織機能強化を目指します。また、技術戦略室が核となり、全社の個別技術の評価・強化を行うと共に、新設した事業推進室により開発テーマの事業化を加速します。

③ 組織・人事・会計のグローバル対応

グローバルな競争力のある企業へ成長するために、組織・人事制度・会計の仕組みなどの見直しを進め、事業運営のグローバル化を促進します。

④ 新基幹システムの活用

新基幹システムの様々な機能を活用すると共に、国内外のグループ会社で標準システムとして適用することにより、経営判断の迅速化と業務効率の改善を図ります。

⑤ 多様な人財を活かす仕組みの構築

『人財基盤の経営』を強化するため、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進するD I M[※]を推進します。同時に人財の活力を支える心と体の健康づくりを、健康経営として推進します。

※D I M : Diversity & Inclusion Management (多様性の受容経営)

性差・国籍・障がいのあるなしに関わらず、多様な人財に活躍・成長の場が与えられ、企業価値向上への貢献度合いによって評価する経営。人財の多様化を推進し、企業活動に組み入れることにより、組織の活力・創造力の向上を目指す。

4 樹脂サッシ問題への対応

当社グループは、平成21年1月に防耐火用樹脂サッシの不正を公表以降、グループ一丸となって「不正問題の再発防止」と「建築物の適法化・改修」に取り組み、お客様からの信頼回復に努めてまいりました。

① 不正問題の再発防止

緊急、短期及び中期の再発防止策の策定と導入を完了し、その効率的な運用を行っております。また、不正問題の風化防止に向けて社内教育用モニュメントを製作し、社内に設置しました。

② 建築物の適法化・改修

株式会社エクセルシャノン栗山工場への試験炉の導入、改修技術の確立、防耐火認定の取得などにより、平成22年度から改修が本格化し、平成25年3月末時点で95%の改修を終えることができました。

引き続き未改修の建築物一棟一棟に対してきめ細かな是正対応を進め、100%の改修を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,662	44,897
受取手形及び売掛金	69,455	65,371
有価証券	25,800	8,310
商品及び製品	21,561	20,275
仕掛品	13,502	13,277
原材料及び貯蔵品	13,328	17,110
繰延税金資産	1,737	547
その他	35,991	16,528
貸倒引当金	△239	△205
流動資産合計	214,799	186,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,568	100,129
減価償却累計額	△65,965	△68,452
建物及び構築物(純額)	40,602	31,676
機械装置及び運搬具	455,958	451,758
減価償却累計額	△388,963	△401,103
機械装置及び運搬具(純額)	66,995	50,655
工具、器具及び備品	22,986	23,044
減価償却累計額	△20,685	△21,086
工具、器具及び備品(純額)	2,301	1,958
土地	34,537	32,895
リース資産	1,330	1,482
減価償却累計額	△549	△685
リース資産(純額)	781	796
建設仮勘定	81,094	156,388
有形固定資産合計	226,313	274,370
無形固定資産		
のれん	215	175
リース資産	31	22
その他	8,258	7,757
無形固定資産合計	8,506	7,955
投資その他の資産		
投資有価証券	25,219	31,476
長期貸付金	3,906	4,017
繰延税金資産	3,385	965
その他	19,503	13,710
投資損失引当金	△21	△21
貸倒引当金	△432	△337
投資その他の資産合計	51,561	49,811
固定資産合計	286,381	332,137
資産合計	501,181	518,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,118	38,152
短期借入金	8,474	8,912
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,191	22,144
リース債務	286	338
未払金	14,477	26,028
未払法人税等	1,112	948
繰延税金負債	15	1,377
賞与引当金	2,391	1,949
修繕引当金	1,500	1,755
製品保証引当金	126	94
災害損失引当金	6	—
事業再構築引当金	—	29
その他	17,071	15,063
流動負債合計	102,773	120,795
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,113	101,796
リース債務	601	514
繰延税金負債	255	5,993
退職給付引当金	1,051	969
役員退職慰労引当金	268	214
修繕引当金	3,751	2,687
製品補償損失引当金	2,443	1,276
環境対策引当金	124	156
資産除去債務	4	5
その他	11,331	9,969
固定負債合計	142,947	173,584
負債合計	245,720	294,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	138,040	99,058
自己株式	△1,416	△1,414
株主資本合計	247,753	208,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,965	7,566
繰延ヘッジ損益	510	2,238
為替換算調整勘定	△2,966	△1,023
その他の包括利益累計額合計	1,509	8,781
少数株主持分	6,198	6,316
純資産合計	255,460	223,871
負債純資産合計	501,181	518,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	282,381	258,632
売上原価	203,763	191,494
売上総利益	78,618	67,137
販売費及び一般管理費		
販売費	37,187	34,131
一般管理費	27,710	26,234
販売費及び一般管理費合計	64,897	60,365
営業利益	13,720	6,772
営業外収益		
受取利息	95	73
受取配当金	491	496
持分法による投資利益	287	433
為替差益	—	459
受取補償金	380	—
その他	1,599	1,583
営業外収益合計	2,854	3,044
営業外費用		
支払利息	2,046	2,364
休止部門費	998	2,778
その他	2,005	1,442
営業外費用合計	5,050	6,584
経常利益	11,524	3,232
特別利益		
固定資産売却益	12	692
投資有価証券売却益	—	156
関係会社株式売却益	357	—
国庫補助金	63	184
製品補償損失引当金戻入額	4,000	—
その他	320	—
特別利益合計	4,754	1,033
特別損失		
固定資産売却損	250	485
減損損失	159	27,260
災害による損失	—	9
固定資産圧縮損	55	161
固定資産処分損	807	564
その他	189	3,848
特別損失合計	1,463	32,330
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,815	△28,065
法人税、住民税及び事業税	2,003	1,850
法人税等調整額	2,878	7,665
法人税等合計	4,881	9,515
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	9,933	△37,580
少数株主利益	582	336
当期純利益又は当期純損失(△)	9,351	△37,916

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	9,933	△37,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	3,606
繰延ヘッジ損益	510	1,727
為替換算調整勘定	206	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	271
その他の包括利益合計	1,020	7,337
包括利益	10,954	△30,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,171	△30,644
少数株主に係る包括利益	782	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,458	53,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,458	53,458
資本剰余金		
当期首残高	57,670	57,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,670	57,670
利益剰余金		
当期首残高	130,791	138,040
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△1,043
当期純利益又は当期純損失(△)	9,351	△37,916
自己株式の処分	△1	△4
連結範囲の変動	△13	△16
当期変動額合計	7,249	△38,982
当期末残高	138,040	99,058
自己株式		
当期首残高	△1,413	△1,416
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△1,416	△1,414
株主資本合計		
当期首残高	240,506	247,753
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△1,043
当期純利益又は当期純損失(△)	9,351	△37,916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△13	△16
当期変動額合計	7,246	△38,980
当期末残高	247,753	208,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,647	3,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	3,601
当期変動額合計	317	3,601
当期末残高	3,965	7,566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	1,727
当期変動額合計	510	1,727
当期末残高	510	2,238
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,958	△2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	1,943
当期変動額合計	△8	1,943
当期末残高	△2,966	△1,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	689	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	7,272
当期変動額合計	820	7,272
当期末残高	1,509	8,781
少数株主持分		
当期首残高	6,460	6,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	117
当期変動額合計	△261	117
当期末残高	6,198	6,316
純資産合計		
当期首残高	247,656	255,460
当期変動額		
剰余金の配当	△2,087	△1,043
当期純利益又は当期純損失（△）	9,351	△37,916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△13	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	7,390
当期変動額合計	7,804	△31,589
当期末残高	255,460	223,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,815	△28,065
減価償却費	28,379	23,099
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△10,777	△1,169
その他の引当金の増減額(△は減少)	△288	△1,277
受取利息及び受取配当金	△587	△569
為替差損益(△は益)	△40	148
有形固定資産売却損益(△は益)	238	△207
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△156
関係会社株式売却損益(△は益)	△357	—
持分法による投資損益(△は益)	△287	△433
補助金収入	△63	△184
支払利息	2,046	2,364
固定資産圧縮損	55	161
減損損失	159	27,260
固定資産処分損益(△は益)	807	564
売上債権の増減額(△は増加)	4,816	4,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,616	△2,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,728	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	6,298	△3,581
長期預り金の増減額(△は減少)	705	△6,003
長期前受金の増減額(△は減少)	△1,998	3,121
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,303	1,544
その他	△2,418	242
小計	33,462	19,184
利息及び配当金の受取額	1,047	891
利息の支払額	△2,033	△2,333
法人税等の支払額	△5,415	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,060	17,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△72
定期預金の払戻による収入	50	540
有形固定資産の取得による支出	△44,236	△33,970
有形固定資産の売却による収入	122	3,039
投資有価証券の取得による支出	△764	△706
投資有価証券の売却による収入	2,083	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	—
出資金の払込による支出	△847	—
貸付けによる支出	△812	△416
貸付金の回収による収入	340	326
金銭の信託の取得による支出	△22,464	△25,000
金銭の信託の解約による収入	10,780	19
補助金の受取額	63	184
その他	△1,882	△4,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,666	△60,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△769	△56
長期借入れによる収入	17,465	50,729
長期借入金の返済による支出	△8,237	△12,530
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,100	—
配当金の支払額	△2,051	△1,047
少数株主への配当金の支払額	△172	△283
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△2
その他	△339	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,791	36,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,065	△6,493
現金及び現金同等物の期首残高	68,624	58,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81	448
現金及び現金同等物の期末残高	58,476	52,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、㈱エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち、台湾徳亞瑪股份有限公司については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度から、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更しました。

この変更により、台湾徳亞瑪股份有限公司については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が259百万円それぞれ増加しており、税金等調整前当期純損失が259百万円減少しております。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

当連結会計年度において「未収還付法人税等」の重要性が低下したため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた1,504百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「金銭の信託」の重要性が低下したため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「金銭の信託」に表示していた26,431百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「未払金」の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,477百万円は、「未払金」に組み替えております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた705百万円は、「長期預り金の増減額」に組み替えております。

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,998百万円は、「長期前受金の増減額」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	220百万円	224百万円

2 保証債務（保証類似行為を含む）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
保証債務	803百万円	496百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保資産	17,363百万円	6,095百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保付債務	3,788百万円	5,886百万円

4 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

当社は、マレーシアにおける多結晶シリコン第2期プラント建設工事に係るプロジェクトへの事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三菱東京UFJ銀行と特定融資枠契約（タームアウト型中期コミットメントライン契約）を締結しております。

なお、借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,616百万円	1,783百万円
支払手形	467	184

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品運送費	20,140百万円	18,667百万円
従業員給与手当	5,133	4,900
出荷諸経費	5,371	4,755
賞与引当金繰入額	286	251
退職給付費用	190	197
修繕引当金繰入額	9	2
貸倒引当金繰入額	182	△88

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
技術研究費	10,437百万円	8,905百万円
従業員給与手当	4,403	5,159
賞与引当金繰入額	375	281
退職給付費用	316	280
役員退職慰労引当金繰入額	44	55

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額240百万円、退職給付費用195百万円を含んでおります。
当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額181百万円、退職給付費用203百万円を含んでおります。

3 減損損失

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン及び 乾式シリカ製造設備	山口県周南市	建物及び構築物	8,653
		機械装置	9,732
		工具、器具及び備品	132
		建設仮勘定	8,073
		無形固定資産	38
計			26,631

多結晶シリコン市況の急激な悪化により、多結晶シリコン及びその併産品である乾式シリカを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	愛媛県西条市	土地	182
	山口県周南市	土地	157
	北海道石狩市	土地	143
	宮崎県日向市	土地	103
	宮崎県東臼杵郡門川町	土地	3
計			590

上記の遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
賃貸不動産	東京都日野市	土地及び建物等	38
計			38

(株)エイアンドティーにおける賃貸不動産（事業用資産とは分けてグルーピング）については、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5百万円	5,614百万円
組替調整額	40	△19
税効果調整前	46	5,594
税効果額	277	△1,987
その他有価証券評価差額金	323	3,606
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	820	2,776
税効果額	△309	△1,048
繰延ヘッジ損益	510	1,727
為替換算調整勘定		
当期発生額	△227	1,731
組替調整額	433	—
為替換算調整勘定	206	1,731
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△50	271
組替調整額	30	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	271
その他の包括利益合計	1,020	7,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,716,789	14,640	2,412	1,729,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,640株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,412株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,729,017	20,918	7,186	1,742,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,918株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,186株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日 (予定)	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	33,662百万円	44,897百万円
有価証券	25,800	8,300
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△985	△766
現金及び現金同等物	58,476	52,431

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部分について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

また、業績管理をより適切に行うため、従来は調整額に含めていた費用のうち、各セグメントへの関連が明確な費用については、各セグメントに直接負担させる方法に変更を行っております。

なお、変更後の基準により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産の金額に関する情報は、「前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）」に記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「セメント」セグメントで60百万円、「機能部材」セグメントで14百万円、「その他」で1百万円増加しており、セグメント損失は、「化成品」セグメントで70百万円、「特殊品」セグメントで54百万円減少しております。また、「調整額」は58百万円減少しております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失及び資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,336	61,998	68,044	48,412	19,589	282,381	—	282,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937	10,418	376	1,784	20,748	34,265	(34,265)	—
計	85,273	72,416	68,421	50,196	40,338	316,646	(34,265)	282,381
セグメント利益	1,824	8,731	2,925	2,446	2,033	17,961	(4,240)	13,720
セグメント資産	55,008	159,158	47,195	40,306	26,769	328,438	172,742	501,181
その他の項目								
減価償却費	4,226	10,306	3,114	1,903	1,056	20,607	7,772	28,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,683	63,962	2,371	1,225	4,707	74,950	3,330	78,280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産187,921百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	76,384	44,235	69,776	49,267	18,968	258,632	—	258,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	968	8,608	184	1,742	21,187	32,691	(32,691)	—
計	77,352	52,844	69,961	51,009	40,156	291,324	(32,691)	258,632
セグメント利益又は 損失(△)	△31	△224	5,306	2,900	2,615	10,564	(3,792)	6,772
セグメント資産	52,664	212,008	48,797	44,887	26,563	384,922	133,328	518,251
その他の項目								
減価償却費	3,498	7,176	2,628	1,795	1,260	16,358	6,741	23,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,234	86,582	3,013	3,601	824	96,256	2,652	98,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産150,319百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
227,021	41,816	13,543	282,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
142,240	74,696	9,376	226,313

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
216,496	31,138	10,997	258,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
112,203	151,383	10,784	274,370

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失	—	90	—	69	—	—	159

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
減損損失	—	26,631	—	38	—	590	27,260

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	43	5	—	—	48
当期末残高	—	—	284	3	—	—	288

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	32	—	—	—	32
当期末残高	—	—	72	—	—	—	72

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	65	3	—	—	69
当期末残高	—	—	218	—	—	—	218

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	機能部材	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	29	—	—	—	29
当期末残高	—	—	43	—	—	—	43

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	716.39	625.29
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)	26.87	△108.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失金額であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	255,460	223,871
普通株式に係る純資産額(百万円)	249,262	217,554
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6,198	6,316
普通株式の発行済株式数(千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	347,942	347,929

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	9,351	△37,916
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	9,351	△37,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,949	347,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(平成25年6月25日付予定)

1 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役 業財務部門・総務人事部門管掌 (現 総務人事部門長) 福岡 豊樹

取締役 研究開発部門・生産技術部門・技術戦略室・事業推進室・徳山製造所・鹿島工場管掌

(現 技術戦略室長 兼 技術戦略企画グループリーダー) 升野 勝之

社外取締役 (現 社外監査役) 石橋 武

監査役 (現 CSR推進室主幹) 宮本 陽司

監査役 (社外監査役) 加藤 慎 (現 虎ノ門南法律事務所所属弁護士)

2 昇任監査役候補

常勤監査役 芥川 正樹

3 退任予定取締役及び退任予定監査役

代表取締役 (当社顧問就任予定) 水野 義一

取締役 (当社顧問就任予定) 湯浅 茂樹

取締役 (当社顧問就任予定) 山田 哲史

常勤監査役 (当社顧問就任予定) 麻生 功